

「将来の公共サービスのあり方に関する世論調査」結果概要

- 調査時期：平成28年1月14日～1月24日（調査員による個別面接聴取）
- 調査対象：全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人（有効回収数：1,727人、回収率：57.6%）
- 過去の実績：H26.8、H23.1、H22.1、H21.1、H20.2、H18.8、H17.10
- 主な調査目的：将来の公共サービスのあり方に関する国民の意識を把握し、経済・財政一体改革推進委員会等における検討に活用する。

1. 身近な公共サービスの評価について

○公共サービスの満足度

- ・「満足している」59%、「どちらともいえない」25%、「満足していない」13%

○満足していない分野（複数回答）※公共サービスに「どちらともいえない」「満足していない」と答えた者に

- ・「福祉・介護分野」27%、「健康・医療分野」24%、「子ども・子育て分野」23% など

○満足していない点（複数回答）※公共サービスに「どちらともいえない」「満足していない」と答えた者に

- ・「利用するための手続きが煩雑」28%、「税負担や料金等に見合ったサービスがなされていない」27% など

○公共サービスの地域差の有無

- ・「ある」34%、「ない」44%、「わからない」23%

○「見える化」を行うことが重要な行政情報（複数回答）

- ・「税負担、サービス利用料金等の水準」42%、「住民一人当たりの医療費」35%、「住民一人当たりの介護費」33%、「住民一人当たりの行政コスト」30% など

2. 公共サービスのあり方について

○公共サービスの質の向上のために特に力を入れること（複数回答）

- ・「利用者ニーズの把握」49%、「無駄な施設やサービスの廃止、電子化等の推進等」42%、「利用手続の簡素化」33% など

○「公的サービスの産業化」を進めるべき分野（複数回答）

- ・「福祉・介護分野」44%、「健康・医療分野」37%、「子ども・子育て分野」31%、「公共施設関連分野」30% など

○公共施設の集約・複合化等や民間の活用のは非

- ・「進めるべき」32%、「民間活用は進めるが、施設は維持」32%、「施設の集約・複合化等は進めるが、運営・維持管理等は行政」23%、「進めるべきでない」4%

3. 社会保障分野のあり方について

○持続的に公共サービスを提供していくために改革が必要な分野（複数回答）

- ・「介護分野」60%、「健康・医療分野」51%、「子ども・子育て分野」44%、「年金分野」38% など

○社会保障費の増大を抑制するための今後の取組（複数回答）

- ・「医療・介護提供体制の適正化」45%、「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」39%、「所得に応じた年金給付等」38%、「生活保護制度の適正化」31% など

4. 国や地方の経済・財政について

○経済・財政改革を進めるための方策

- ・「経済・財政を一体的に改革」36%、「経済再生を優先」31%、「財政再建を優先」22% など

○公共サービスの水準と負担の関係についての考え方

- ・「負担の増加を一定程度に抑制し、公共サービス水準の低下を一定程度に抑える」47%、「負担の増加を防ぐため、公共サービス水準を下げることはやむを得ない」20%、「負担が増加しても、公共サービス水準を維持」18% など

○高齢者、若い世代に対する政策と負担の関係についての考え方 ※（参考値：前回（H26.8））

- ・「高齢者、若い世代の政策は抑制すべきでなく、負担の増加はやむを得ない」29%（29%）、「高齢者、若い世代の政策をともに抑制し、負担の増加を抑える」26%（23%）、「若い世代の政策を拡充し、高齢者の政策は抑制」22%（24%）、「高齢者の政策を拡充し、若い世代の政策は抑制」10%（17%）

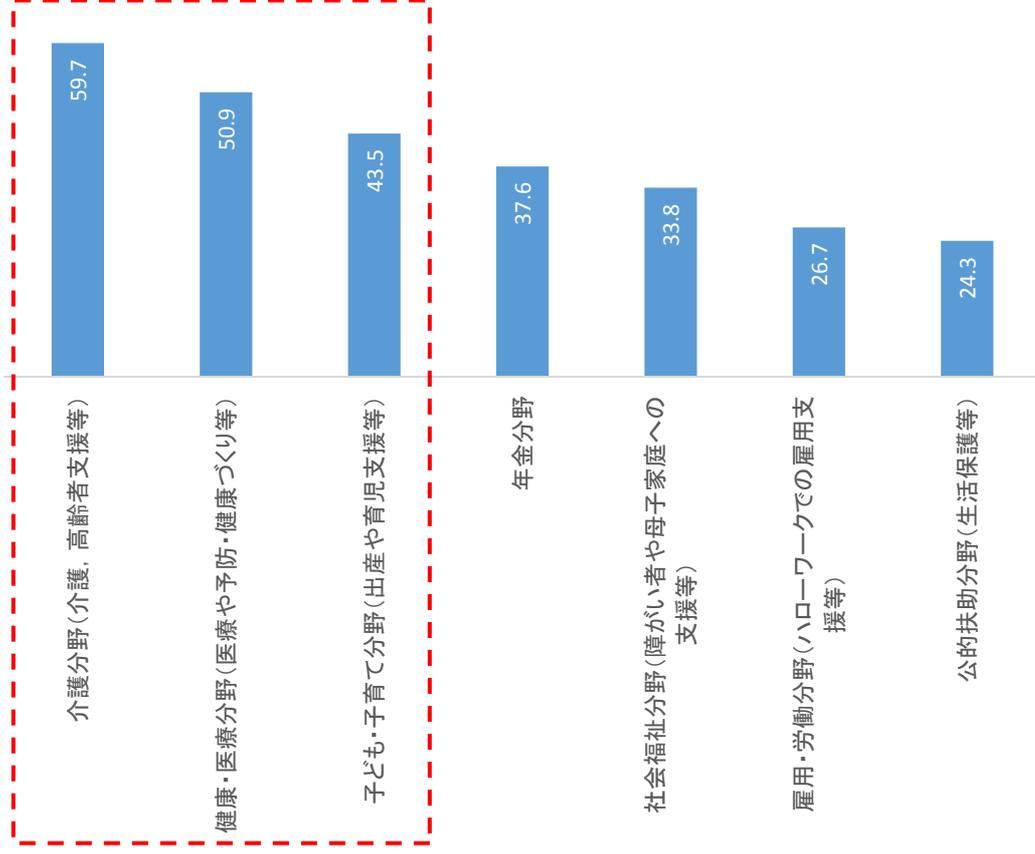
ポイント1 持続的に公共サービスを提供していくために改革が必要な分野

持続的に公共サービスを提供していくために改革が必要な分野（問9）について、

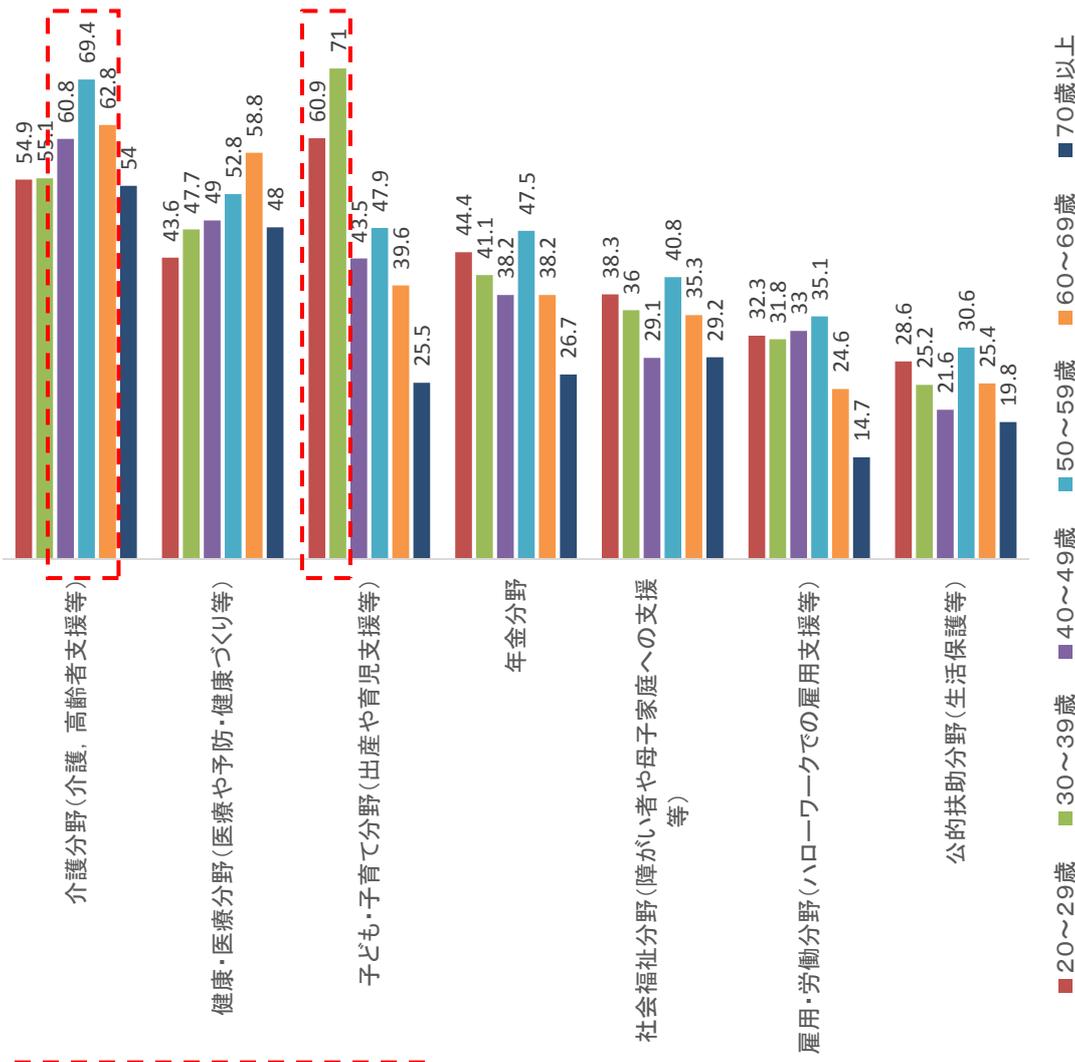
- **介護や健康・医療、子ども・子育て分野等の国民に身近な社会保障サービスについて、一層の改善を希望**
- **年齢別にみると、年齢層により、改善を希望している分野が異なる**

→20～30歳代は「子ども・子育て分野」、40～60歳代は「介護分野」の割合が高い（6割以上）

〔改革が必要な分野〕



〔改革が必要な分野 年齢別〕



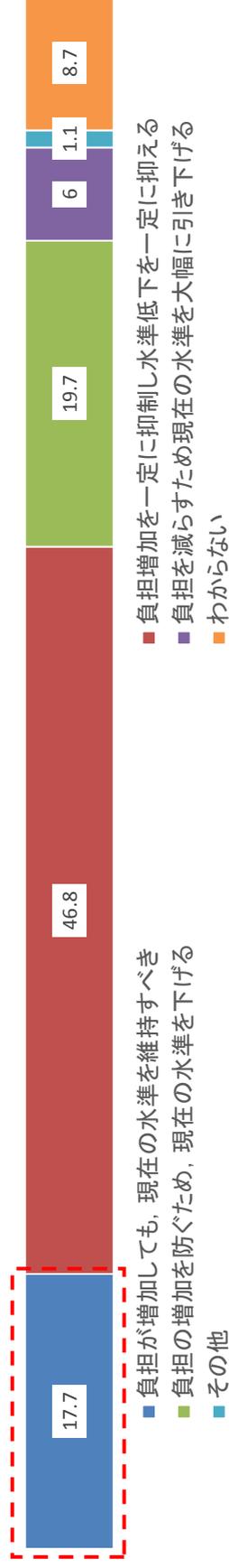
ポイント2 公共サービスの水準と負担の関係についての考え方

公共サービスの水準と負担の関係についての考え方（問13）について、

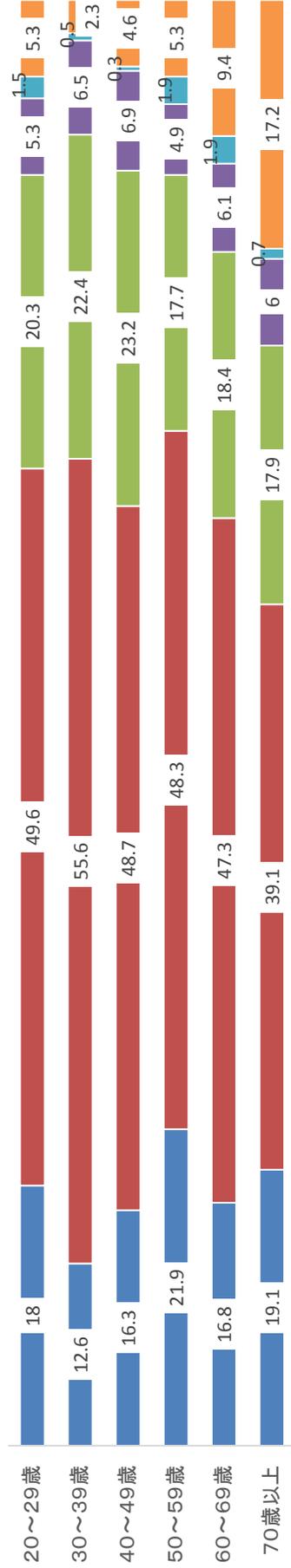
○ **国民の負担が増加しても公共サービスの水準は維持すべきとの意見は少ない**

○ 年齢別、都市規模別にみても、その傾向に差異はない

〔公共サービスの水準と負担の関係についての考え方〕



〔年齢別〕



〔都市規模別〕 ※都市規模区分：大都市（東京都区部、政令指定都市）、中都市（人口10万人以上の市）、小都市（人口10万人未満の市）、町村

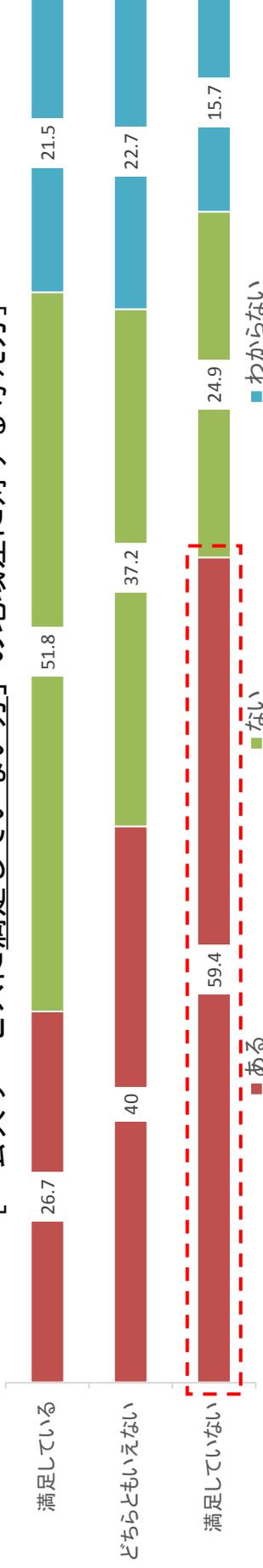
■ 負担が増加しても、現在の水準を維持すべき
 ■ 負担を増加を防ぐため、現在の水準を下げる
 ■ わからない

ポイント3 地域の公共サービスに満足していない要因

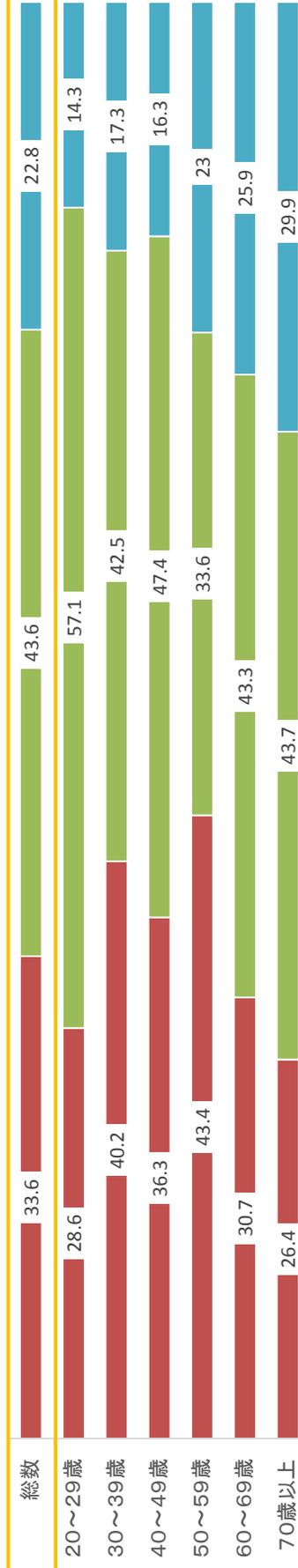
公共サービスの地域差の有無（問2）について、

- **地域の公共サービスに満足していない方は、地域差があると考える割合が高い（約6割）**
- 一方、地域差の有無について、総数、年齢別、都市規模別でみると、傾向としては、大きな差異はないが、50歳代、小都市で、地域差があると考える方が多い

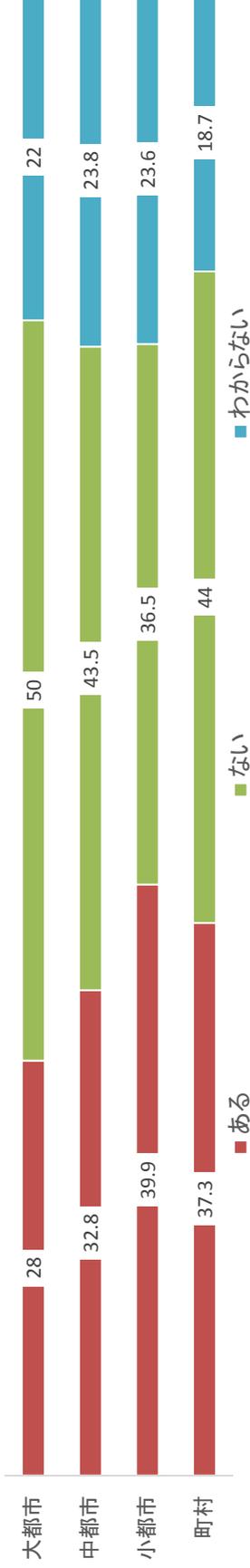
【「公共サービスに満足していない方」の地域差に対する考え方】



【公共サービスの地域差の有無 総数／年齢別】



【公共サービスの地域差の有無 都市規模別】



ポイント4 経済・財政一体改革への国民の理解

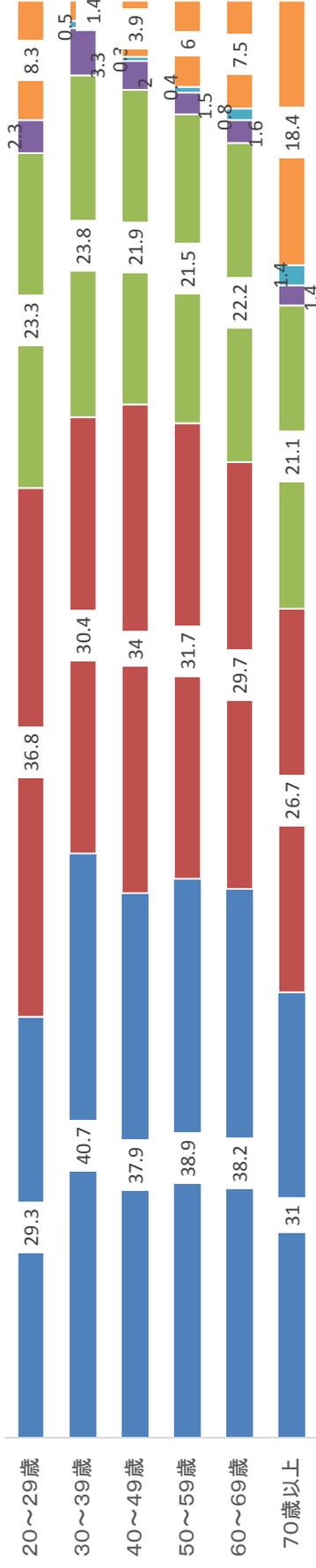
経済・財政改革を進めるための方策（問12）について、

- **経済と財政の一体的な再生を指す方向性について、多数の方の御理解をいただいている**
- 年齢別、都市規模別にみても、その傾向に差異はない（20歳代、町村では、経済の再生優先が多い）

〔経済・財政改革を進めるための方策〕



〔年齢別〕



〔都市規模別〕

